

**受益者の皆様へ**

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2019年5月7日に第11期決算を行いました。

当ファンドは信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。運用にあたっては、わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&D日本株式投信  
（通貨選択型）  
米ドルコース  
愛称：ダブルウィン**

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第11期（決算日 2019年5月7日）

作成対象期間：2018年11月8日～2019年5月7日

第11期末（2019年5月7日）	
基準価額	10,747円
純資産総額	2,693百万円
第11期	
騰落率	△1.0%
分配金合計	105円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

**<閲覧方法>**

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

**T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

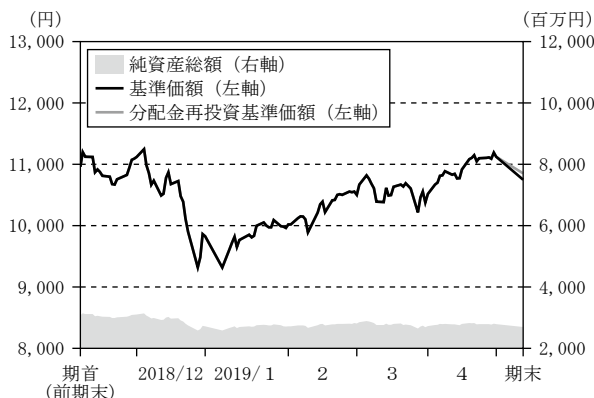
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第11期首：10,960円  
 第11期末：10,747円 (既払分配金105円)  
 騰落率：△1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年11月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 基準価額の主な変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は1.0%下落しました。基準価額下落の主な要因は、「日本株式マザーファンド」が保有する現物株式の配当金等の要因により上昇したものの、当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したことによるものです。

## 1万口当たりの費用明細

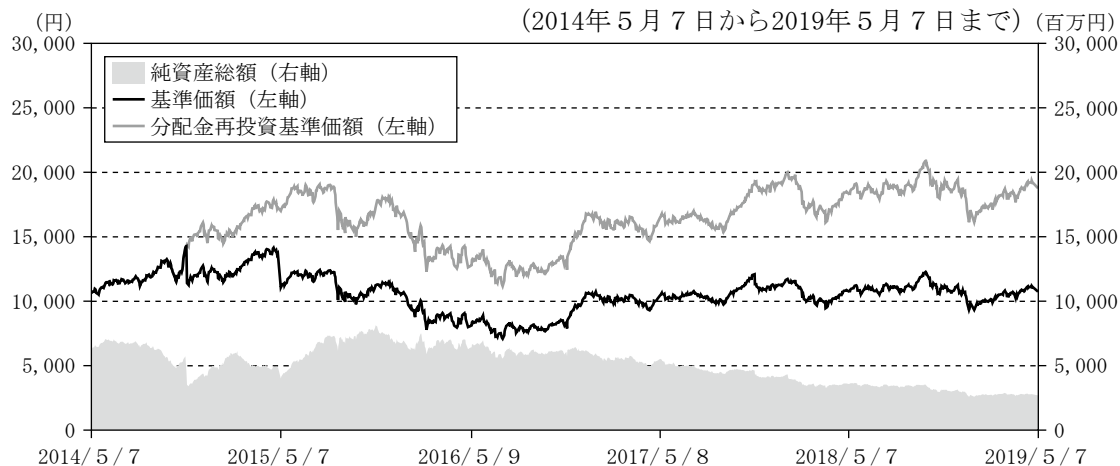
## ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	0.8%

項目	当期		項目の概要
	2018/11/8～2019/5/7 金額	比率	
平均基準価額	10,517円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	59円 ( 20) ( 37) ( 2)	0.557% (0.187) (0.348) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 ( 0) ( 0)	0.005 (0.002) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	1 ( 1) ( 1) ( 0)	0.014 (0.005) (0.008) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	60	0.576	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年5月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年5月7日 期初	2015年5月7日 決算日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月7日 決算日	2019年5月7日 決算日
基準価額（分配前）（円）	10,610	11,065	8,115	10,463	10,768	10,747
期間分配金合計（税込み）（円）	—	5,400	300	0	900	274
分配金再投資基準価額の騰落率（%）	—	60.3	△ 24.7	28.9	11.1	2.3
純資産総額（百万円）	6,265	4,007	6,437	5,524	3,579	2,693

- (注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

---

### ■ 国内株式市況

日経平均株価は下落しました。期初から2018年11月下旬は、米中通商問題や米アップルの販売減速懸念、世界景気の先行き不透明感などを背景に軟調な展開となる局面もありましたが、米中通商問題の改善期待や米国の早期利上げ打ち止め期待などから上昇に転じました。12月は、米中通商摩擦激化やトランプ米大統領の政権運営をめぐる不透明感などが重荷となり下落に転じましたが、米株が反発したことから年末にかけては反発しました。2019年1月は、米アップルの売上高見通し下方修正を受け、下落して始まりましたが、米国の追加利上げ観測の後退、中国の経済対策や米中通商協議への期待感から上昇に転じました。2月は、米中通商協議の進展に絡み上下に振れる展開が続きましたが、米政府機関の閉鎖回避への動きと米中通商協議の進展期待から上昇しました。3月は、世界的な景気減速懸念が広がったことに加え、円高米ドル安の進行や米株が下落したことなどをを受け、一時下落しましたが、配当再投資期待や米中通商協議進展期待から小幅上昇しました。4月から期末にかけては、米中通商協議についての楽観的な見方が広がるなか、米株高や中国の景気改善期待などを背景に上昇しましたが、10連休を控えて様子見ムードが強まったことや米中通商問題の先行きに対する懸念が再燃したことなどが上値を重くし、軟調な展開となりました。この結果、日経平均株価は、21,923.72円で期末を迎えました。

### ■ 為替動向

米ドルは対円で下落しました。期初から2018年11月は、米中間選挙の結果を受け、円安米ドル高で推移しましたが、その後は、米株の下落や米金利の低下などから円高米ドル安の展開となりました。12月は、米中関係悪化懸念が高まったことに加えて、米中経済の減速懸念や、米追加利上げ見通しなどをめぐり円高米ドル安が加速しました。2019年1月は、年初に海外市場で一時的に円が急騰しましたが、その後は、良好な米雇用統計や米中通商協議の進展期待などを背景に米ドルが反発しました。下旬は、米国追加利上げ観測が後退したことなどから円高米ドル安傾向で推移しました。2月は、地政学的リスクの高まりから、円が買い戻される動きもありましたが、良好な米経済指標や米中通商協議の進展期待などを背景に円安米ドル高で推移しました。3月は、米中通商協議進展への期待や英国のEU（欧州連合）離脱回避観測を受け、円安米ドル高傾向で推移しました。その後は米金利が低下したことなどから米ドルが下落する場面もありましたが、米中通商協議進展への期待が再び高まったことから米ドルが反発しました。4月から期末にかけては、良好な米中経済指標や米中通商協議合意期待を背景に円安米ドル高で推移する局面もありましたが、10連休を控えた国内輸出企業の米ドル売り圧力や米中通商問題の先行きに対する懸念が再燃したことを受けて米ドルが下落、軟調な展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

---

### ■ 当ファンド

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

### ■ 日本株式マザーファンド

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、105円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2018年11月8日 ～2019年5月7日
当期分配金	105
(対基準価額比率)	0.968
当期の収益	34
当期の収益以外	70
翌期繰越分配対象額	979

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

### ■ 日本株式マザーファンド

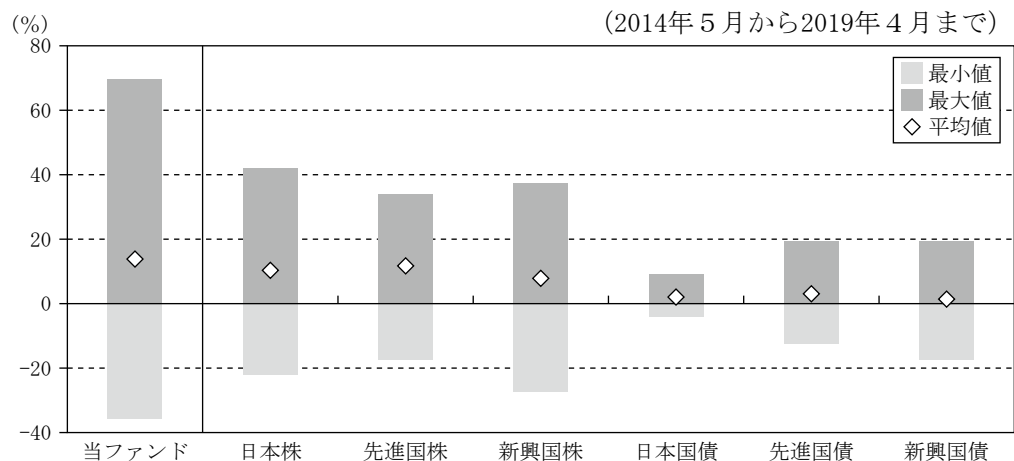
株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

## 当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2013年 8 月 30 日から 2021 年 11 月 8 日まで	
運 用 方 針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 【参考情報】

### ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.9	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4
最大値	69.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△35.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

(注) 上記は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注) 当ファンドは2013年8月30日に設定されたため、2014年8月以降のデータをもとに表示しております。

### ○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

# 当該投資信託のデータ

## 当該ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2019年5月7日
	比率
日本株式マザーファンド	88.9%
その他	11.1

### ■ 先物取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2019年5月7日
		比率
日経225	買建	10.6%

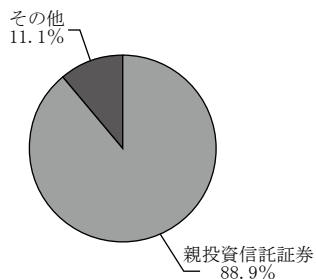
### ■ 外国為替予約取引の状況

通貨		当期末
		2019年5月7日
買い	売り	比率
アメリカ・ドル	日本円	37.8%

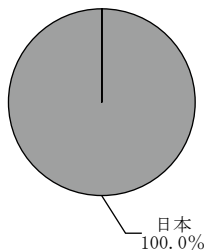
### ■ オプション取引の状況

銘柄名	買建／売建	当期末
		2019年5月7日
		比率
USD／コール	買建	0.0%
USD／プット	売建	0.7

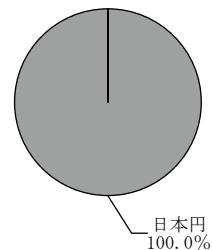
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 上記の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 実際の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は決算日時点で99.4%です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 純資産等

項目	当期末
	2019年5月7日
純資産総額	2,693,892,345円
受益権総口数	2,506,702,241口
1万口当たり基準価額	10,747円

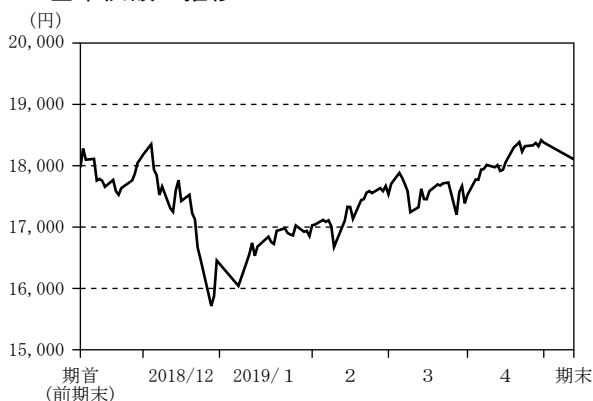
(注) 期中における追加設定元本額は59,213,082円、同解約元本額は362,945,759円です。



## 組入上位ファンドの概要

日本株式マザーファンド（2018年11月8日から2019年5月7日まで）

### ■ 基準価額の推移



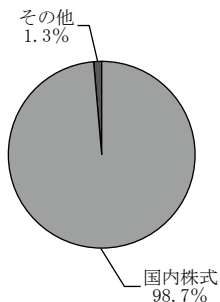
### ■ 上位10銘柄 (組入銘柄数：224銘柄)

銘柄名	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	9.5%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.7
ファナック	電気機器	3.4
東京エレクトロン	電気機器	2.9
KDDI	情報・通信業	2.6
京セラ	電気機器	2.3
ダイキン工業	機械	2.3
テルモ	精密機器	2.3
ユニー・ファミリーマー トホールディングス	小売業	1.9
信越化学工業	化学	1.7

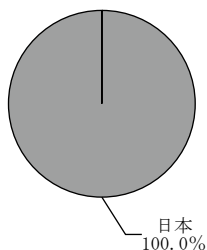
### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2018/11/8～2019/5/7 金額	比率
平均基準価額	17,508円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 ( 0)	0.002% (0.002)
(b) その他費用 (その他2)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.002

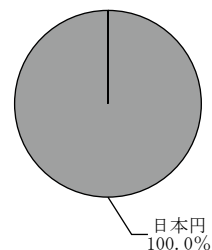
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のもので、費用項目につきましては1ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 指数に関して

### ○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

#### MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPMorganGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPMorgan社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPMorgan社に帰属します。

**T&D**

T&D保険グループ